

私立大学研究ブランディング事業

2017年度の進捗状況

学校法人番号	261009	学校法人名	真宗大谷学園		
大学名	大谷大学				
事業名	仏教を基軸とする国際的研究拠点の形成と〈人間学〉の推進				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	2995人
参画組織	文学部・文学研究科・真宗総合研究所・図書館・博物館・東方仏教徒協会				
事業概要	<p>行き過ぎた近代合理化が〈生の意味喪失〉を引き起こしてきた。近現代という時代を反省的に問い返そうとする試みがなされてきたが、環境・人権・生命倫理など根源的問題の克服が急務である。そこで、そのような問題に答え得る仏教の可能性を示す。仏教を中心とする国際的研究拠点を構築し、本学独自の〈人間学〉を推進する。仏教研究の重要性が世界に再認識されるよう戦略的ブランディング事業を展開する。</p>				
①事業目的	<p>今から遡ること約百年、マックス・ウェーバーは近代の合理化が〈生の意味喪失〉を引き起こすという重大な問題を提起した。その後、とくに二つの世界大戦を経て以降、近現代という時代を批判的・反省的に問い返そうとする試みは様々な仕方になされてきた。しかし現実には、現代産業社会において世俗化はますます進行し、グローバル化した市場経済の増埒のなかに投げ出された人類にとって、環境、人権、生命倫理など〈生の意味喪失〉の問題は一層深刻なものとなっている。加えて、市場原理は大学などのアカデミックな領域にまで浸透し、その影響で、社会に対して実質的・具体的な貢献をなし得ると見なされる応用科学などの実学が偏重され、人文学や理科系の基礎学などは厳しい淘汰の波に洗われている。しかし、〈生の意味喪失〉という根源的な問題に直面し、その克服が急務である状況にあって、人文学とりわけ仏教学のような学問は、その問題に対して直接的に答え得る大きな可能性を有している。</p> <p>そこで、本学は、次の4つを事業の柱として設定する。第1に、本学がこれまでに取り組んできた仏教研究の蓄積をもとに、国際的研究基盤を形成する。第2に、アメリカやヨーロッパやアジアとのあいだで共同研究を推進する。第3に、人的交流を促進する。第4に、〈人類の知的遺産〉である仏教を社会に対して本学独自の〈人間学〉として開いていく。言い換えるなら、仏教の根幹にある〈社会の現実と向き合い、真実を探究し、確固たる生きる拠り所を持って歩む〉という精神に根ざす人文学を、本学独自の〈人間学〉として社会に開いていく。このように、本学は、伝統的な古典文献学に基づく仏教思想研究を柱としながらも、社会学領域や教育学領域などにも貢献することのできる臨床的仏教研究、社会の要請に応えることのできる研究を推進する。そして、この事業を通して、現代社会のなかで人間の確固たる生き方を探究する独立者の育成を使命とする〈人間学〉の大学であるというブランド・イメージを確立する。</p>				
②2017年度の実施目標及び実施計画	<p>①研究活動における実施目標及び実施計画</p> <p>【実施目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外での研究発表を通じた、大谷大学の仏教研究プレゼンスの発揮 海外連携機関との共同研究の推進 <p>【実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際学会での研究発表を通じた仏教研究プレゼンスの発揮： <ul style="list-style-type: none"> ヨーロッパ日本研究協会国際会議(リスボン)、国際仏教学会学術大会(トロント)、国際真宗学会学術大会(武蔵野大学) カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所および龍谷大学世界仏教文化研究センターの協定に基づく「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催(8月、3月)。 連携機関との協働 <ul style="list-style-type: none"> エトヴェジ・ロラード大学への日本仏教学講座(集中講義)の提供(3月) 2016年度開催の共同シンポジウム「Buddha's Words and their Interpretations 仏陀の言葉とその解釈」の成果出版(日本またはハンガリーで英文出版)。 中国との北朝仏教共同研究推進のための「少林寺と北朝佛教学術研討会」研究発表。 <p>②ブランディングにおける実施目標及び実施計画</p> <p>【実施目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究ブランディング戦略の環境整備と採択告知 <p>【実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東方仏教徒協会(EBS)の大谷大学への全事業移管とアナウンス。 オープンキャンパスでの研究紹介ブース開設とアンケートの試行(3月実施) 全国保護者懇談会での研究紹介の試行 本事業Webサイト(日本語版)の構築 事業採択に関する記者発表(日本・中国・ベトナムで実施) 事業採択に関する本学Webサイト、SNSサイトでの情報発信 				

<p>③2017年度の事業成果</p>	<p>①研究活動における成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真宗総合研究所に集約して研究活動を実施した。 ・ヨーロッパ日本研究協会国際会議(リスボン)、国際仏教学会学術大会(トロント)、国際真宗学会学術大会(武蔵野大学)での研究発表及びカリフォルニア大学パークレー校東アジア研究所および龍谷大学世界仏教文化研究センターの協定に基づく「歎異抄の英訳研究ワークショップ」の開催(8月、3月)により、海外での研究発表を通じて大谷大学の仏教研究プレゼンスを発揮することができた。このうち国際真宗学会学術大会では、「大谷派の近代教学における“利他”について」(‘Benefiting Others’ in Modern Shin Buddhist Doctrinal Studies of the Otani-ha)をテーマとするパネル発表を組織し、真宗教学の基本概念に関する集中的な検討を行った。ここでの発表と質疑を踏まえた論考は、英語論文として公開されている(『大谷大学真宗総合研究所研究紀要』第35号)。 ・エトヴェシ・ロラード大学への日本仏教学講座(集中講義)の提供(3月)及び中国との北朝仏教共同研究推進のための「少林寺と北朝佛教学術研討会」研究発表により、海外連携機関との共同研究を推進することができた。 ・2016年度開催の共同シンポジウム「Buddha's Words and their Interpretations 仏陀の言葉とその解釈」の成果出版(日本で英文出版)については、原稿を編集校正中である。 ・以上の当初の予定に加えて、南都浄土教の国際ワークショップ「Pure Land Buddhism in the Nara Schools」(モンリオール)、国際シンポジウム「Sufism and Zen in the modern Western world: Spiritual marriage of East and West or Western cultural hegemony?」(スコットランド)での研究発表により、大谷大学における最新の仏教研究を発信し、海外の研究者とのネットワークを構築することができた。 <p>②ブランディングにおける成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年11月7日付で文部科学省より採択の通知を受け、11月29日に「教育研究支援委員会」、12月14日に「研究ブランディング事業ワーキングチーム会議」を開催し、研究ブランディング戦略の環境整備と採択告知について共有した。 ・東方仏教徒協会(EBS)の大谷大学への全事業移管とアナウンス、オープンキャンパスでの研究紹介ブース開設とアンケートの試行(3月)、保護者懇談会での研究紹介の試行、本事業Webサイト(日本語版)の構築、事業採択に関する本学Webサイト・SNSサイトでの情報発信、「大学プレスセンター」を通しての各報道機関へのリリースにより、研究ブランディング戦略の環境整備と採択告知ができた。
<p>④2017年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年5月24日開催の「研究ブランディング事業ワーキングチーム会議」において、自己点検・評価を行った。「③2017年度の事業成果」に記載の成果に加えて、The Eastern Buddhist誌(EB誌)購読に関する選択肢を増やし、よりアクセスしやすくなった点、2017年度よりEB誌をJSTOR(Journal Strage)に登録・公開し、世界の研究機関・図書館等からアクセスできるようになった点(アクセス数1,224件)が評価できる。なお、ベトナム等海外への情報発信を出版と合せて効果的に行うこと、研究活動とブランディング活動の成果を測る客観的な指標を設定すること等を検討中である。 ・2018年6月13日開催予定の「教育研究支援委員会」においても、自己点検・評価を行う。 <p>(外部評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価委員会(中国・清華大学 聖凱准教授、モンゴル国立大学 ガントヤー教授、中国社会科学院歴史研究所 雷聞教授、ハンガリー・エトヴェシ・ロラード大学 ハマル・イムレ教授)より、7月に評価を受ける予定である。
<p>⑤2017年度の補助金の使用状況</p>	<p>研究ブランディング事業にかかる経費として、「③2017年度の事業成果」に記載の事業(国際学会での研究発表等の旅費及び参加費、The Eastern Buddhist誌の発行にかかる印刷製本費、委託費、支払手数料及び広告費)に使用した。</p>